

株 主 通 信

第48期中間期

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日

目 次

コーポレートメッセージ	1
ごあいさつ	2
決算の概況	3
配当政策について	4
財務・非財務ハイライト	5
TOPICS	7
グループネットワーク	9
会社情報／株式情報	10

“Value Integrator”

社会に価値を生み出すチカラ。

三菱UFJリースのコーポレートメッセージ「Value Integrator」には、「人材・アセット・資金・情報などの様々な経営資源の価値（Value）を、金融と事業の融合を通じて統合（Integrate）し、社会にとって新たな価値を創造していく」という思いを込めています。

当社は、お客さまのみならず、広く社会にとっての新しい価値を創造・提供する企業を目指し、進化を続けていきます。

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚くお礼を申し上げます。

第48期第2四半期（2018年4月1日～2018年9月30日）の事業概況につきまして、ご報告申し上げます。

三菱UFJリースは、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画 **“Breakthrough for the Next Decade ～今を超え、新たな10年へ～”**（以下、中計）で掲げた戦略を、グループ全体で実行に移しております。中計2年目となる当期の第2四半期では、「金融と事業の融合」と「トップライン経営と効率経営の両立」の2つの基本方針のもと、各種施策を推し進めました。今年4月には国内営業部店を、業界ごとに知見の専門性と高度化を進め、より踏み込んだリスクテイクと機能提供を行うことで新たなビジネスモデル・収益機会の創出を目指す「セクター営業部」と、エリア特性に応じた強みの創造とその強みを活かした戦略的営業活動を行う「エリア営業部」に再編しました。一方、重点産業分野に位置付けるグローバルアセットでは、当社グループとして初めてとなる航空機メーカーへの直接発注を行うなど、航空機ポートフォリオの更なる拡大に向けて足場を固めました。また、社会インフラでは、民営化の成功モデルとされている英国で、幅広い水道事業を手掛ける事業会社に出資参画いたしました。コアインフラである水道事業の実績と運営ノウハウを蓄積し、今後の社会インフラ事業の発展に繋げてまいります。今後とも、株主の皆様からのご期待とご信頼に応えるべく、企業価値向上のための努力を重ねてまいります。変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2018年12月

取締役会長
白石 正



取締役社長
柳井隆博

決算の概況

当第2四半期連結累計期間は、今年4月にMMCダイヤモンドファイナンス株式会社（以下「MDF」）の全保有株式を譲渡したことで同社が連結子会社から外れた影響もあり、売上高は前年同期比3.1%減少の4,202億円、売上総利益は前年同期比3.7%減少の762億円、営業利益は前年同期比9.2%減少の390億円、経常利益は前年同期比10.7%減少の419億円となりました。一方、特別損益段階で政策保有株式とMDF株式の売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.4%増の327億円となり、第2四半期連結累計期間の最高益を更新いたしました。

契約実行高は、前年同期比638億円増加となる7,883億円となりました。

総資産は、前期末比576億円減少となる5兆4,951億円、純資産は利益の積み上げ等により前期末比310億円増加となる7,621億円、また自己資本比率は前期末比0.7ポイント増加となる13.4%となりました。

（金額単位：億円）

	2019/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)	前年同期比 (増減率)	2018/3期 第2四半期
売上高	4,202	－132	－3.1%	4,335
売上総利益	762	－29	－3.7%	791
営業利益	390	－39	－9.2%	430
経常利益	419	－50	－10.7%	470
親会社株主に帰属する 四半期純利益	327	＋10	＋3.4%	316
契約実行高	7,883	＋638	＋8.8%	7,245

（金額単位：億円）

	2019/3期 第2四半期	前期末比 (増減)	前期末比 (増減率)	2018/3期
総資産	54,951	－576	－1.0%	55,527
純資産	7,621	＋310	＋4.2%	7,311
自己資本比率	13.4%	＋0.7P	—	12.7%
営業資産残高	47,802	－1,290	－2.6%	49,092

配当政策について

基本方針

当社は、自己資本充実とのバランスに留意しつつ、**継続的かつ安定的に配当を実施**することを利益配分の基本方針としています。

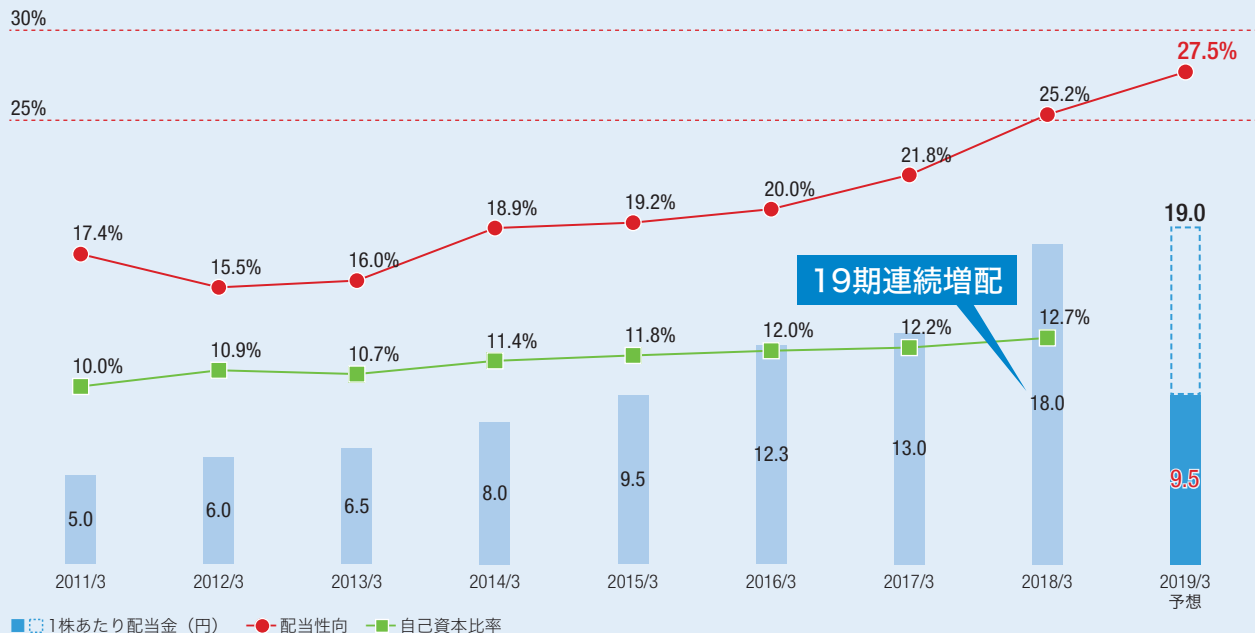
今中期経営計画期間中に
配当性向**30%程度**を
目指します。

◆2019年3月期中間配当金

9円50銭

◆2019年3月期年間配当金（予想）

19円00銭

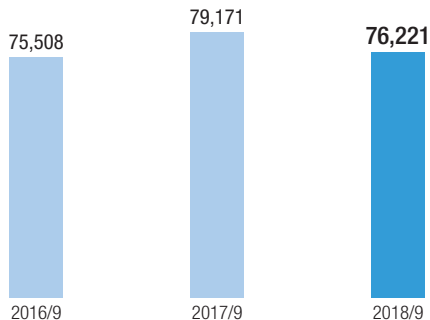


財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

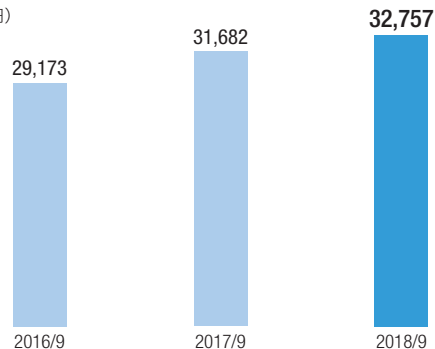
売上総利益

(百万円)



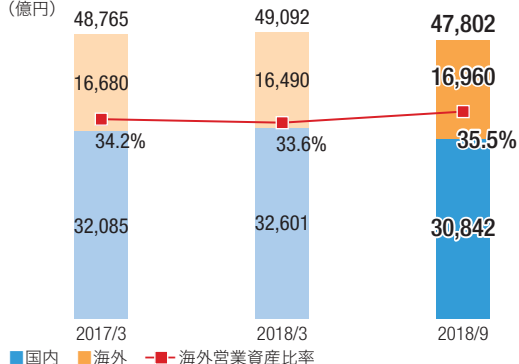
親会社株主に帰属する四半期純利益

(百万円)

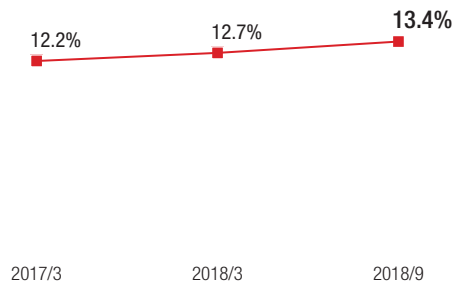


営業資産残高(国内外別)

(億円)



自己資本比率



営業資産残高 とは

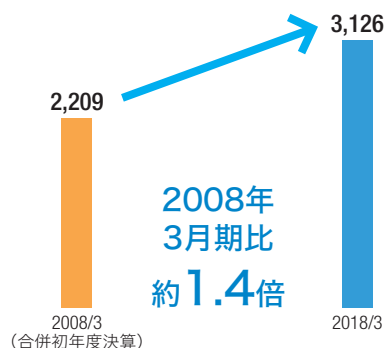
当社における営業資産残高とは、リースに係る債権や資産、割賦債権および貸付金等の総額のことです。営業資産残高は、お客さまからのリース料等の回収に伴い売上となることから、将来の売上の源泉と考えることができます。

■ 非財務ハイライト

事業領域の拡大に伴い、グループ連結従業員数は合併初年度（2008年3月期）の約1.4倍に増加しました。中でも、海外で働く従業員数は、海外事業の積極展開により2008年3月期の約7倍と大幅に増加しました。高い専門性を持つ多様な人材を国内外に擁する三菱UFJリースグループは、これからも一丸となってお客さま・社会が抱える課題解決に挑み続けます。

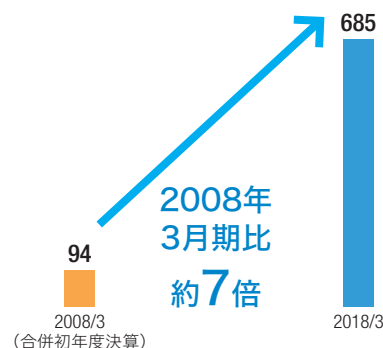
グループ連結従業員数

(人)



海外で働く従業員数

(人)



外部からの評価

FTSE Russell

社会的責任投資（SRI）の世界的代表指数の「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に2006年より連続で採用されています。加えて、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが開発した、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映する指数である「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄にも選定されています。

MSCI

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（MSCI）が開発した SRI インデックスで、特にESGに優れた企業を選定する「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」および「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されました。また、「MSCI ESG Leaders Indexes^{*}」に、当指数の算出年である2007年より連続で採用されています。

※ 旧 MSCI Global Sustainability Index Series



TOPICS



社会的課題解決型事業で目指す姿を実現

世界的なエネルギー資源不足や地球温暖化という社会的課題に対し、当社グループでは、「創エネルギー」「省エネルギー」の両面から解決に取り組んでいます。

創エネルギー

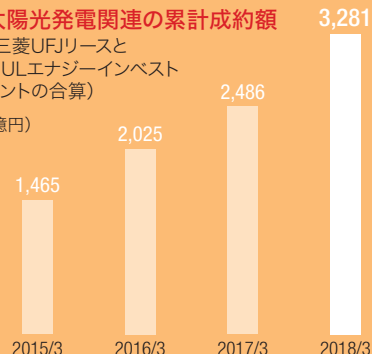
主力である太陽光発電事業では、関連設備のリース・割賦に留まらず、プロジェクトファイナンスや事業参画へとビジネスモデルを進化させてきました。また、2015年にはMULエナジーインベストメント株式会社を設立し、同社を通じてアセットマネジメントサービス事業を展開するなど、お客さまの抱えるニーズにお応えできるトータルソリューションを提供しています。

今後、バイオマスや風力発電などについても取り組みを進めていくことで、各種発電事業に対するノウハウを蓄積し、日本における再生可能エネルギーの普及拡大に貢献していきます。

太陽光発電関連の累計成約額

(三菱UFJリースとMULエナジーインベストメントの合算)

(億円)



「生産性向上」と「働きやすさ」の両立

人手不足が社会的課題となる中、企業価値向上に向けて、「働きやすい職場づくり」プロジェクトを推進しています。

事務分野・システム分野

1 業務課長の権限拡大・委譲

2018年4月から権限拡大を実施

2 社内申請書類の見直し、社内ポータルの利便性向上

- (1) 社内ポータルに掲載する社内書式（全565件）のうち、約4割（234件）を見直し
- (2) 決裁の迅速化および業務効率化の観点から、決裁書類書式および回付プロセスを見直し



省エネルギー

国内トップクラスの実績を有するESCO事業のほか、ZEB^{※1}建築の推進・普及を目指し、リース会社として初めてZEBプランナー認定を取得するなど、省エネルギー分野においても積極的に取り組んでいます。

2018年3月期には、これまで培ってきた経験・ノウハウを駆使した取り組みにより、一般財団法人省エネルギーセンター主催の平成29年度省エネ大賞^{※2}において、最高位である「経済産業大臣賞」を金融会社として初めて受賞しました。

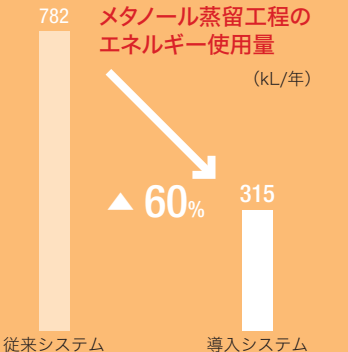
※1 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル^略。建物の運用段階でのエネルギー消費量を、省エネや再生可能エネルギーの利用を通して削減し、限りなくゼロにするという考え方
※2 一般財団法人省エネルギーセンターが主催し、経済産業省が後援する、企業・自治体・教育機関等における優れた省エネ活動や技術開発等による先進型省エネ製品等を表彰する制度

受賞事例 ― 案件概要 ―



名糖産業株式会社様の主力製品である「デキストラン^{※3}」の製造工程において、大量の熱エネルギーが使い捨てられている点に着目し、工程の中で最もエネルギーを使用している「メタノール蒸留工程」にヒートポンプを活用した排熱活用システムを構築しました。これにより、蒸留塔の運転効率化を図るとともに、エネルギー使用量の大幅削減を実現しました。

※3 多糖類の一種で、医薬品・工業製品の原料などに用いられる



3 営業部店の業務改善

2018年度から国内営業部店の大量処理やシステム未対応の負荷業務に対し、RPA（Robotic Process Automation）やExcelなどのスキルを持った人材による業務改善を実施。

カテゴリ	ステータス	業務数	年間削減時間
RPA	稼働中	38	6,597.2時間
RPA以外 ^{※4}	稼働中	21	747.0時間
稼働中 計		59	7,344.2時間
RPA	稼働予定	25	6,135.2時間
総合計		84	13,479.4時間

※4 RPA以外：Excel、DWH（データウェアハウス）など別ソリューションで対応

4 スマートフォンへの切り替え、モバイルツール高度化

5 海外事業、海外拠点連携のシステム化

人事分野

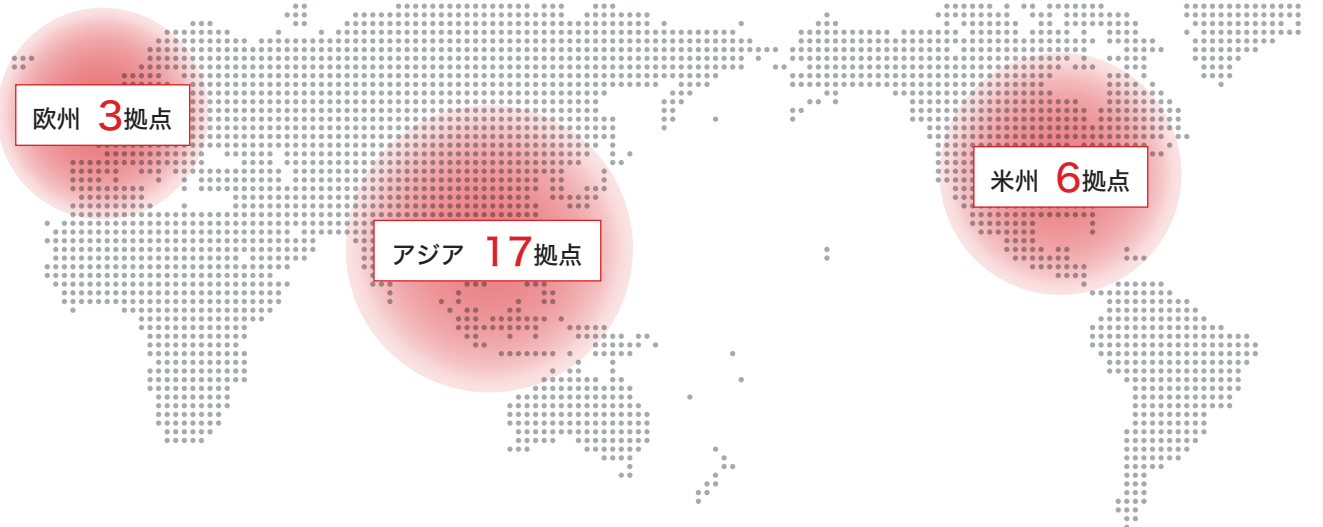
1 柔軟に働ける制度の充実

短時間勤務や海外時差対応など「時間・場所に制約を受ける社員」が、その日の状況に応じた働き方をデザインすることにより、時間と場所にとらわれず柔軟な働き方をすることのできる体制を整備。

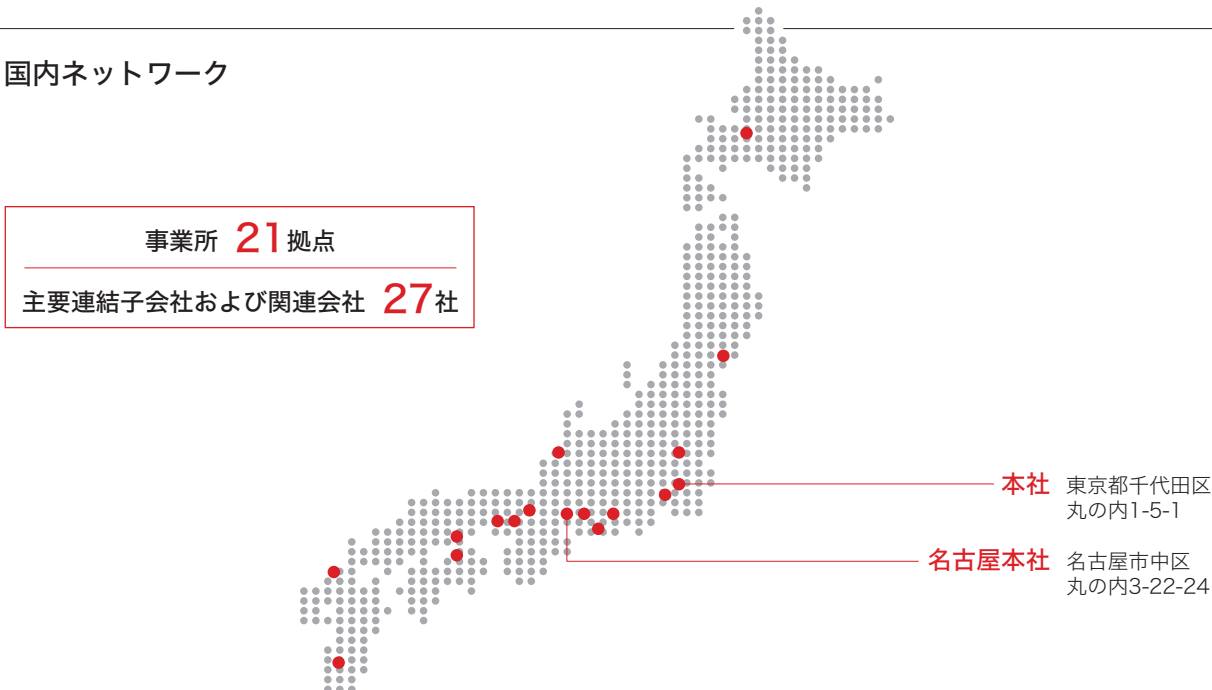
2 事業の変化に見合った人事制度への見直し

グループネットワーク (2018年10月1日現在)

■ グローバルネットワーク



■ 国内ネットワーク

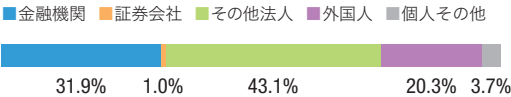


株式情報

主な株主

三菱商事株式会社
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
株式会社三菱UFJ銀行
明治安田生命保険相互会社
三菱UFJ信託銀行株式会社

株式所有者別分布状況



※自己株式は「個人その他」に含めて記載しています。

役員

取締役

取締役会長 白石正
*取締役社長 柳井隆博
*取締役副社長 占部利充
*専務取締役 野々口剛
*常務取締役 山下弘人
*常務取締役 下山陽一
取締役 箕浦輝幸
取締役 拝郷寿夫
取締役 小島喜代志
取締役 吉田真也
取締役 林尚見

監査役

常勤監査役 羽根 彰
常勤監査役 鈴木 直人
常勤監査役 松室 尚樹
監査役 徳光 彰二
監査役 安田 正太
監査役 中田 裕康
監査役 皆川 宏

(注1) *の取締役は執行役員を兼務しております。
(注2) 箕浦輝幸、拝郷寿夫、小島喜代志、吉田真也、林尚見は、社外取締役です。
(注3) 徳光彰二、安田正太、中田裕康、皆川宏は、社外監査役です。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
期末配当金受領株主確定日	3月31日	公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.lf.mufg.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に公告いたします。)
中間配当金受領株主確定日	9月30日		
定時株主総会	毎年6月		
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-7111（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部		

住所など届出事項の変更、 配当金振込先の指定、 単元未満株式の買取請求、 その他各種手続き	●証券会社の口座に当社株式が記録されている株主さま 原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、お取引の証券会社等にお問合せください。 ●特別口座に当社株式が記録されている株主さま 上記三菱UFJ信託銀行にお問合せください。
未受領配当金の支払	三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
<http://www.lf.mufg.jp/>

